

## < 論文 >

# 独居高齢者は誰に援助を求めるか

## — 高齢者における被援助志向性と援助要請を行う対象との関連の検討から —

横浜国立大学大学院 環境情報学府 高橋知也

日本大学 小池高史

横浜国立大学 安藤孝敏

### Who do the elderly living alone offer to help?

— From investigating the relevance between help-seeking preference and behavior in elderly people —

Tomoya TAKAHASHI

Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

Takashi KOIKE

Nihon University

Takatoshi ANDO

Yokohama National University

### 要旨

独居高齢者の「援助を受けること」に対する認知的枠組み（以下、被援助志向性）と援助要請を行う対象との関連を明らかにすることを目的として質問紙調査を実施し、280名を分析対象とした。調査結果から、被援助志向性尺度の下位尺度である「援助の欲求と態度」において、女性で有意に高い得点となった。また、「支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象」として「家族・親戚」を選択する高齢者が多いことや、女性に比べ男性は「家族・親戚」を選択することが少なく、「行政」を選択することが多いことが明らかになった。さらに、下位尺度である「援助の欲求と態度」において、得点高群と得点低群の間で「援助要請を行う対象」の分布に差がみられ、得点低群において「行政」を援助要請先として選好的に選択する傾向が示された。

### ABSTRACT

The relevance of the relationship between help-seeking preference of the elderly living alone and the target for requesting assistance was investigated. A questionnaire survey was conducted with 280 elderly people living alone. The results indicated that the preferences of men's seeking help (subscale: needs or attitudes for help) are lower than that of women, and that the elderly living alone tends to choose their consanguineal and affinal relatives as the targets for requesting assistance. The results also indicated that men tend to choose administrative supports and avoid choosing their consanguineal and affinal relatives for requesting assistance as compared to women, and that the elderly living alone, who belong to the group of lower preference of help-seeking (subscale: needs or attitudes for help), tend to choose administrative supports compared with higher group.

## 1 はじめに

### 1.1 高齢者の被援助志向性に対する関心の高まりとその背景

近年、我が国における高齢者、特に独居高齢者の社会的孤立や孤立死が社会問題として取り上げられており（中沢ら、2008）、その防止が大きな課題となっている（総務省、2013）。また『高齢社会白書』（2010）において、高齢者の社会的な孤立は生きがいや張り合いの低下、孤立死、高齢者による犯罪の増加、あるいは高齢者を対象とした悪徳商法などの消費者契約におけるトラブルのリスクを高めるものとされている。実際に、ニッセイ基礎研究所（2011）による推計によれば、高齢者の孤立死は年間で1万5千件を数えると考えられている。なお齊藤ら（2009）は、「孤立状態にある高齢者には男性の比率が高く、また性別を問わず未婚の人、子どものいない人が多い」ことを報告している。

さらに独居高齢者では、他者への援助要請の機会

そのものが、親類縁者と同居する高齢者に比べて乏しいことが予測される。すなわち、同居者の存在によって援助要請は容易になり、また同居者による気づきが契機となって当事者に対する援助に結びつく可能性も高まると考えれば、齊藤ら（2009）の指摘にもある通り、独居の状態にあることそれ自体が、社会的孤立に至る一つのリスクファクターとなり得るものと考えられる。

こうした社会状況、社会問題を背景として、高齢者の孤立予防や見守りネットワークのシステム構築が重要視されつつある。折しも2014年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（通称「医療介護総合確保推進法」）が成立し、2015年度以降の特別養護老人ホームへの入所基準の厳格化や「要支援」区分の実質的な廃止などが定められた。これに伴って、行政やNPO法人、ボランティアをはじめとする多様な組織が様々な方法で対応に乗り出しはじめている。一例として、

東京都大田区で医療・介護・福祉の専門職により組織された任意団体「おおた高齢者見守りネットワーク、通称「みま～も」」では、専門職同士がネットワークで繋がることで、高齢者の見守りはもちろん、健康寿命の延伸を目指すウォーキングなどの運動プログラムや、社会参加を促す絵本読み聞かせボランティア養成プログラムなどの多種多様なプログラムの提供を行うことで、高齢者が可能な限り地域で健康に生活できる地域づくりを目指している。

本研究では、高齢者の被援助志向性 (Help-seeking Preference) に焦点を当てる。被援助志向性に着目したプログラムや講座 (板橋区社会福祉協議会が2014年11月に開催を予定している「助けられ上手になることから始めよう!～地域のつながりを見つめなおす～(仮)」など) の実施が、法整備に対応するためのアプローチの一つとして行政組織などにおいても検討されはじめるなど、高齢者の被援助志向性に対する関心が昨今、徐々に高まりはじめている状況にある。このことを踏まえても、このテーマを取り上げる意義は大きいものと思われる。

## 1.2 先行研究の概観

高齢者あるいは独居高齢者の援助拒否がもたらす問題の解決を目指すという観点から、高齢者の援助問題を「対象」として捉え、その解決に向けたアプローチを行っている事例や報告としては、すでに多くの先行研究としての蓄積がなされており (小川ら, 2009、楠木, 2007、須加, 2007、鈴木ら, 2006 など)、その研究方略も、支援者 (専門職者) に対する質問紙調査によるもの (鈴木ら, 2006) や聞き取りによって得られた具体的な事例の検討に問題解決の可能性を見出そうとするもの (須加, 2007) などが用いられてきた。しかし、こうした先行研究において、「被援助者である高齢者のもつ被援助志向性の検討」というアプローチによる研究を試みたものは、文献レビューにおいて確認できなかった。

被援助志向性とは、「問題に遭遇し、自分で問題を解決しようとしても解決できない場合、専門的ヘルパー、役割的ヘルパー、ボランティアヘルパーに、どの程度援助を求めるとの認知的枠組み」 (水野, 2003) とされている。求める援助の種類としては、近くの対象者からの援助はもちろん、周囲に存在するネットワークより得られる社会扶助 (social assistance) や公的性質

を帯びた公的扶助 (public assistance)、さらには援助者を特定しないものまでもその範疇に納めようとする (松井, 1981) 向きがあるなど、非常に広範にわたる援助や扶助を包含しているといえる。また援助要請の訳語である help-seeking に着目すれば、元来ここでの「援助」とは一時的な援助 (help) を指すと考えられるが、国内の先行研究において定常的な援助 (support) との明確な種類の違いを考慮したものはほとんどみられない状況にある。

被援助志向性に関する一連の研究は、Phillips (1963) による研究に端を発するものであり、海外では援助行動に関する研究と同じく、ある程度の研究の蓄積がみられている (Fischer and Turner, 1970、DePaulo, 1983、Leaf et al., 1987、Tijhuis et al., 1990)。一方、国内においてこの概念を扱った研究は、援助行動に関する研究に比べて非常に少ない状況にある。

また、それら国内の先行研究において、被援助志向性は主にヒューマン・サービスに従事する専門職者の問題解決場面や心理臨床などの文脈で議論や研究がなされることが多く、日常場面における様々なレベルの「援助を受けること」に着目した研究はそれらに比してさらに少ないのが現状である。特に高齢者の日常生活における被援助志向性や援助要請行動について扱った研究は、他者との間の支援の授受について、「日々の援助行動や被援助行動の経験が、態度や動機づけの変化を介して、将来の援助行動や被援助行動に影響を及ぼすことを示唆する」とした高木・妹尾 (2006) の研究など数例に留まっている状態にあり、援助関係の具体的な在り様に関する検討はなされてこなかった。しかし、先に述べた高齢者の被援助志向性に対する注目の高まりや、小川ら (2009) の報告をはじめ高齢者支援の現場において難しい課題となっている、いわゆる「援助拒否」の問題などを背景に、この分野におけるさらなる研究を通じた新たな知見の蓄積が望まれている状況にある。

こうした現状を踏まえ、高橋ら (2014) は田村・石隈 (2001) が開発した「被援助志向性尺度」が高齢者の日常生活における被援助志向性を測定する尺度としても有用であることを示したほか、Fischer and Turner (1970) の先行研究と同様に、高齢期においても男性よりも女性で被援助志向性が高いことを明らかにした上で、高齢者の被援助志向性について更なる議論や研究の必要性を唱えている。こうした研究の蓄積は、高

齢者の抱える問題の早期発見や早期対応、およびそれによってもたらされる最終的に必要となる社会保障上のコスト削減、ひいては持続可能な医療福祉の実現にも繋がる可能性を持っており、その社会的意義は大きいものと考えられる。

以上の先行研究の概観を踏まえ、高齢者の被援助志向性について以後検討されるべき仮説は、困難に直面した高齢者は他者に対して積極的に援助を求めるのか、また援助を求めるのであればその問題解決のための援助者として誰を想起する傾向にあるかを明らかにすることである。

### 1.3 研究の目的

高木(1997)が提唱した援助要請行動の生起モデル(表1)を考慮すれば、他者に対する援助要請を行うことへの意思決定や適当な援助者を探し出すプロセスが被援助志向性を実際の援助要請行動に結びつける上で重要なものとなっていることは自明であり、援助者として想定される同居者を持たない独居高齢者が援助者として誰を想起するかという点についても、被援助志向性と同様に検討の必要があると考えられよう。

表1 援助要請行動の生起モデル(高木 1997)

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1 | 自己の問題に気づくか                 |
| 2 | 問題が重要だと判断するか               |
| 3 | 問題の解決能力が自分にあると判断するか        |
| 4 | 問題解決のために他者に援助を要請すると意思決定するか |
| 5 | 適当な援助者を探し出せるか              |
| 6 | 適当な援助要請の方略を思いつけるか          |
| 7 | 実行した援助要請が応諾されたか            |

Deane et al.(2001)は、「青年期において、援助要請の対象として最も好まれるのは友人等の身近な存在である」ことを明らかにしているが、「独居高齢者が援助が必要な場面において、誰に対して援助を要請するか」について被援助志向性との関連も含めた検討を行っている研究や報告は、先行研究のレビューを行った限りでは確認できなかった。

以上を踏まえ、本研究では独居高齢者が援助を要請する対象について検討するとともに、選好する対象の違いと被援助志向性との関連について、高橋ら(2014)の尺度を用いながら検討を行うことを目的とする。

## 2 方法

### 2.1 調査対象と調査時期および調査方法

対象者は、2回の質問紙調査を通じて回答を得た独居高齢者300名である。

#### (1) 調査対象

##### i) 横浜市栄区公田町団地に居住する独居高齢者

横浜市栄区公田町団地に居住する住民で、住民基本台帳上2012年12月末時点で独居状態にある65歳から84歳の高齢者を対象に調査を実施し、139名から回答を得た。

##### ii) 社会調査会社にモニター登録を行っている

##### 独居高齢者

社会調査会社にモニターとして登録を行っている65歳から84歳の独居高齢者を対象に調査を実施し、161名から回答を得た。

#### (2) 調査時期・調査方法

横浜市公田町団地に居住する独居高齢者に対しては2013年2月に、社会調査会社にモニター登録を行っている独居高齢者に対しては2014年1月に、それぞれ郵送による自記式質問紙調査を実施した。なお公田町団地における調査では、その一部を居宅への訪問によって回収した。調査に係る倫理的な配慮として、研究協力が自由意思に基づく旨を調査票の表紙に記載した。またデータの分析に際しては、個人が特定されないよう統計的に処理した。

### 2.2 調査項目

調査項目は①デモグラフィック変数(年齢・性別・学歴・配偶者の有無・別居子の有無と交流の程度、暮らし向き、現在地における居住年数)、②外出頻度、③近所付き合いの程度、④近所付き合いへの満足感、⑤趣味・学習・体力づくり活動への参加、⑥自治会や町内会などへの参加に対する積極性、⑦友人との交流の程度、⑧主観的健康感、⑨移動能力、⑩介護サービスの利用の有無、⑪支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象(「家族や親戚」、「友人」、「近所の人」、「行政」、「自治会やNPO」、「民生委員」、「その他」より択一)、⑫田村・石隈(2001)の被援助志向性尺度(5件法11項目。2つの下位尺度【1.援助の欲求と態度(得点範囲7-35)、2.援助関係に対する抵抗感の低さ(得点範囲4-20)】からなり、単純加算により尺度得点を算出する。付録参照。)、⑬安藤ら(2000)のAOK孤独感

尺度2件法10項目。得点範囲は0点から10点であり、単純加算により尺度得点を算出する。)とした。

なお、被援助志向性尺度(田村・石隈, 2001)はヒューマン・サービスとしての学校教育を行う立場にある教員の被援助志向性を測定すべく開発された尺度であり、元来高齢者の日常生活における被援助志向性を測定することを想定したものではない。しかし先述の通り、高橋ら(2014)による尺度の再検討において、この尺

度が高齢者の日常生活における被援助志向性を測定する尺度構成として適切な内容的妥当性、および構成概念妥当性を持つことが示されているため、本研究においてもこの尺度を用いることとした。

また上述の通り、被援助志向性尺度は「援助の欲求と態度」と「援助関係に対する抵抗感の低さ」の2つの下位尺度によって構成されている。このうち前者は「危機に際しての援助の欲求や援助を求めることに対する

表2 分析対象者の属性

属性	区分	N	割合 (%)
性別	男	97	34.6
	女	183	65.4
年齢	前期高齢者(65-74歳)	161	59.0
	後期高齢者(75歳以上)	112	41.0
学歴	高校まで	185	67.5
	短大以上	89	32.5
主観的健康感	良い・まあ良い	234	83.6
	あまり良くない・良くない	46	16.4
別居子	有	178	65.7
	無	93	34.3
配偶関係	既婚	22	7.9
	離別	57	20.4
	死別	138	49.3
	未婚	63	22.5
移動能力	ひとりで外出できる	261	94.6
	ひとりで遠出はできない	12	4.3
	少しは動ける	3	1.1
介護サービスの利用	有	23	8.3
	無	255	91.7
近所付き合いの程度	互いに訪問し合う人がいる	80	29.0
	立ち話をする程度の人がある	102	37.0
	挨拶をする程度の人がある	68	24.6
	付き合いはない	26	9.4
近所付き合いの満足度	とても満足	64	23.4
	やや満足	139	50.7
	あまり満足していない	47	17.2
	満足していない	24	8.8
趣味・学習・体力づくり活動への参加	参加している	164	59.2
	参加していない	113	40.8
自治会や町内会などへの参加に対する積極性	とても積極的である	15	5.4
	積極的である	57	20.5
	あまり積極的ではない	75	27.0
	積極的ではない	131	47.1

基本的な考え方や態度」について測定するものであり、尺度得点が高いほど他者からの援助への欲求が強く、また援助を受けることそのものに対して受容的であることを示す。また後者は「援助関係に対する抵抗感や否定的感情」について測定するものであり、尺度得点が高いほど援助関係に対する抵抗感や否定的感情が小さいことを示す。

### 2.3 分析対象と分析方法

調査票の回収後に得られたデータのクリーニングを行い、最終的に280名(男性97名、女性183名、年齢範囲65歳～85歳、平均年齢73.2±5.8歳)を分析対象とした。

被援助志向性尺度の2つの下位尺度得点や援助要請を行う対象を従属変数として、必要に応じてそれぞれカイ二乗検定およびその後の多重比較または残差分析などを行った。その際の有意水準は、いずれも5%とした。なお統計処理はSPSS 21を用いて行った。

## 3 結果

### 3.1 分析対象者の属性

分析対象者の属性は、表2の通りである。

内閣府(2012)によれば、平成22(2010)年における独居高齢者の男女別の割合は男性28.9%、女性71.1%となっており、本調査における回答者の男女比はこの報告とほぼ一致していた。このことは、独居高齢者について検討を行う標本として、本調査で使用するデータに一定の妥当性を担保するものと考えられる。なお、主観的健康感や移動能力、介護サービスの利用についての回答の分布から、分析対象者の多くは自立した、比較的健康状態が良い高齢者に該当するものと考えられる。

### 3.2 被援助志向性尺度の性および年齢区分別の比較

被援助志向性尺度の下位尺度得点について男女間で得点の比較を行ったところ、「援助の欲求と態度」についてのみ、女性に有意に高い得点となった( $t(271) = -4.4, p < .001$ )。また被援助志向性尺度の尺度得点について前期高齢者(65歳～74歳)と後期高齢者(75歳以上)の間で得点の比較を行ったところ、いずれも有意な差は見られなかった(表3)。

### 3.3 支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象

「支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象」

表3 被援助志向性尺度の下位尺度における性および年齢区分別の尺度得点の比較

			<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>t</i> 値 ( <i>df</i> )
援助の欲求と態度	性別	男	97	20.2	5.3	-4.4*** (271)
		女	176	23.0	4.8	
	年齢	前期	161	21.6	4.9	-1.7 (271)
		後期	112	22.7	5.4	
援助関係に対する抵抗感の低さ	性別	男	97	11.6	3.2	-1.6 (275)
		女	180	12.3	3.5	
	年齢	前期	160	12.2	3.4	1.0 (275)
		後期	117	11.8	3.4	

(\*\*\* $p < .001$ )

に対する回答の結果を集計したところ、「近所の人」(2.1%)、「自治会やNPO」(3.6%)、「民生委員」(4.6%)、「その他」(3.9%)の4つの区分で、全回答数の5%を下回る選択率となった。これらの区分については、カイ二乗検定などの分析の際にその解釈を複雑にすると想定されたため、これらの4つの区分を「その他」として再分類することとした。

以上の処理を行った後、「支援の必要が生じた際に

援助要請を行う対象」に対する回答数について、「家族・親戚」、「友人」、「行政」、「その他」の4群間でカイ二乗検定を行ったところ、0.1%水準で有意な差がみられた( $\chi^2(3) = 153.5, p < .001$ ) (表4)。また、Ryan法による多重比較を行ったところ、「家族・親戚」と他の全ての群との回答数の間に、いずれも0.1%水準で有意な差がみられた。

表4「援助要請を行う対象」に対する回答数

対象	家族・親戚	友人	行政	その他
回答数	159	50	31	40
割合 (%)	56.8	17.9	11.1	14.3

3.4 性別×援助要請対象のカイ二乗検定および

残差分析

性別と「支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象」との間の2要因でカイ二乗検定を行ったところ、男性と女性との回答の分布に有意な差がみられた ( $\chi^2(3) = 22.1, p < .01$ )。また残差分析を行ったところ、「家族・親戚」および「行政」においてそれぞれ1%水準で有意な差がみられ、男性に比べ女性は援助要請先として家族を選択する人が多く、逆に男性は行政を選択する人が多いことを示した(表5)。

表5 性別×「援助要請を行う対象」のクロス集計表(残差分析)

	家族・親戚	友人	行政	その他
男性	43	22	21	12
調整済残差	-3.3**	81.5	4.1**	-0.7
女性	117	28	10	28
調整済残差	3.3**	-1.5	-4.1**	0.7

(\*\* $p < .01$ )

3.5 被援助志向性の2つの下位尺度×援助要請対象のカイ二乗検定および残差分析

被援助志向性尺度の2つの下位尺度についてその平均得点を算出したところ、「援助の欲求と態度」で22.0点、「援助関係に対する抵抗感の低さ」で12.0点となった。

そこで下位尺度ごとに、平均より高い得点を持つ者を高群、低い得点を持つ者を低群とし、「支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象」との間の2要因でカイ二乗検定を行ったところ、「援助の欲求と態度」にのみ有意な差がみられた ( $\chi^2(3) = 18.7, p < .01$ )。また残差分析を行ったところ、「行政」において1%水準で高群と低群との間に有意な差がみられ、「援助の欲求と態度」の尺度得点高群に比べ、尺度得点低群は援助要請先として行政を選択する人が多いことを示した(表6)。

表6「援助の欲求と態度」尺度得点の高群低群×「援助要請を行う対象」のクロス集計表(残差分析)

	家族・親戚	友人	行政	その他
高群	77	19	3	22
調整済残差	1.9	-0.7	-4.0**	0.5
低群	79	29	27	17
調整済残差	-1.9	0.7	4.0**	-0.5

(\*\*\* $p < .01$ )

3.6 被援助志向性の2つの下位尺度×ネットワーク変数のカイ二乗検定

高橋ら(2014)の研究において被援助志向性と社会的ネットワーク変数との関連がみられたことを踏まえ、3.5におけるカイ二乗検定と同様、被援助志向性の下位尺度ごとに、平均より高い得点を持つ者を高群、低い得点を持つ者を低群とし、4種のネットワーク変数(①近所付き合いの程度、②近所付き合いへの満足感、③趣味・学習・体力づくり活動への参加、④自治会や町内会などへの参加に対する積極性)それぞれとの間の2要因でカイ二乗検定を行った。

その結果、「援助の欲求と態度」においては全てのネットワーク変数において高群と低群との間に有意な差がみられ、援助の欲求が強く、また援助に受容的である尺度得点高群で周囲のネットワークとの繋がりの程度やそれによって得られる満足感が高いことが示された(それぞれ、① $\chi^2(3) = 20.4, p < .001$ 、② $\chi^2(3) = 16.9, p < .01$ 、③ $\chi^2(1) = 7.8, p < .01$ 、④ $\chi^2(3) = 17.7, p < .01$ )。また、「援助関係に対する抵抗感の低さ」においても、(1)近所付き合いの程度以外の全てのネットワーク変数において高群と低群との間に有意な差がみられ、援助関係に対する抵抗感や否定的感情が小さい尺度得点高群で自治会などへの参加の程度や近所付き合いへの満足感が高いことが示された(それぞれ、① $\chi^2(3) = 6.0, n.s.$ 、② $\chi^2(3) = 8.3, p < .05$ 、③ $\chi^2(1) = 22.5, p < .001$ 、④ $\chi^2(3) = 14.1, p < .01$ )。

4 考察

調査対象者の属性の違いに着目した分析の結果、男性より女性で被援助志向性が高く、年齢の区分間では有意な差がみられない結果となった。この結果は、Fischer and Turner(1970)や高橋ら(2014)の先行研究を支持する結果であるといえる。

また独居高齢者が援助要請を行う対象として、男女とも家族や親戚などの身近な親類縁者を選好的に選択する傾向が示された。この結果は「青年期にあたる大学生が「友人」を援助要請の対象として最も好む」という先行研究 (Deane et al., 2001) と異なり、高齢期には援助要請を行う相手の選好に変化が生じている、あるいは青年期と高齢期では援助要請を行う相手についての選好基準が異なることを示唆するものであるといえよう。しかし、男女間でその選択の違いを検討した結果、男性は女性に比べ「家族・親戚」を支援要請先に選択する傾向が低く、「行政」を支援要請先に選択する傾向が高いことが示された。上述の「孤立状態にある高齢者には男性の比率が高い」という斉藤ら (2009) の報告を加味すれば、女性に比べ孤立しがちな男性独居高齢者は、日頃からの関わりが支援要請の前提となりやすい家族や親戚に比べ、日常における交流や関係構築の有無を問わず活用できる行政機関を支援要請先として選択する傾向が強いものと推察できよう。

さらに本研究の対象者である 65 歳から 85 歳という年齢層は、性別役割分業が広く浸透していた 1950 年代から 70 年代にかけての高度経済成長期を現役世代として過ごしており、男性は報酬の有無に関わらず他者を援助することを目的として行われる社会的行為を導くことに抵抗があると推察できる。そのため、男性は身近な人の無償の援助よりも仕事として行われる行政の援助をより求めようとしたと考えることも可能であろう。あるいは、単に困難に際して採用する解決方略が男女では異なっており「行政へ援助を求める」という直接的な方略を用いて課題解決を試みるという傾向が、女性高齢者に比べ男性高齢者で強いとも推察できよう。

次に下位尺度である「援助の欲求と態度」の得点が低い独居高齢者は、得点の高い独居高齢者に比べ「行政」に対して援助を要請する傾向が強いことが示された。「援助の欲求と態度」の尺度得点の低い独居高齢者は、「日頃からの互助関係の構築を必要としない支援者」という性格を持つ行政機関を援助要請先として検討する傾向が高いものと推察される。また、「援助の欲求と態度」の得点が高い独居高齢者や「援助関係に対する抵抗感の低さ」の得点が高い独居高齢者は、日頃より近所付き合いや自治会・町内会、あるいはグループ活動などを通じて周囲との互助的な関係を構築している場合が多いため、こうした日頃からの

関係の存在が援助を受けることに対する受容性を高めるとともに、抵抗感を低めているものと考えられよう。

本研究に係る今後の課題として、被援助志向性尺度の見直しが挙げられる。下位尺度である「援助の欲求と態度」において得点の低い対象者が、得点の高い高齢者に比べて行政に対してより援助要請を行うという結果は、上述の考察のほか、「被援助志向性尺度では、行政などによるフォーマルな援助者からの援助について測定することに限界がある」ことを示唆する結果であるとも考察可能であり、高齢者のフォーマルな支援に対する被援助志向性についても合わせて測定可能となるよう、尺度の改良が必要であるといえよう。なお、志向性と実際の行動は必ずしも一致しない場合も多いと考えられるため、被援助志向性と実際の援助要請行動との関連を検討することも、同じく今後の課題であるといえよう。

また、得られた結果に対して複数の推察を提示したが、そのどれが適切であるかを先行研究などに求めることが、現時点では困難であった。これらの推察について検討を行うことも、今後の課題としたい。

さらに、本研究では「高齢者は困難な状況に置かれた際、その問題解決のための援助者を求める」ことを前提として考察を行ったが、全ての高齢者が援助を要請するわけではないことは、援助拒否の事例などから容易に考えられる。「積極的に援助を求めない」という選択を行う要因についての検討も、やはり今後の課題であるといえよう。

本研究は、平成 21～23 年度文科省科研費補助金(基盤研究 C :「都市部の団地に暮らす高齢者の社会的孤立」、課題番号:23530654、研究代表者:安藤孝敏)を受けて実施された。

## 文献

- 安藤孝敏・長田久雄・児玉好信 2000 孤独感尺度の作成と中高年における孤独感の関連要因 横浜国立大学教育人間科学部紀要Ⅲ 3, 19-27.
- Deane, F. P., Wilson, C. J., & Ciarrochi, J. 2001 Suicidal ideation and help-negation: Not just hopelessness or prior help. *Journal of Clinical Psychology*, 57, 1-14.
- DePaulo, B.M. 1983 Perspectives on help-seeking In DePaulo, B.M., Nadler, A., & Fisher, J.D. (Eds),

New Directions in Helping. Volume 2 Help-seeking. New York : Academic Press. pp. 3-12.

Fischer, E.H., & Turner, J.L. 1970 Orientations to seeking professional help : Development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 35, 79-90.

板橋区社会福祉協議会ホームページ 2014 としを取っても困らないために ~ 65才以上の4人に1人は認知症~ <http://www.itabashishakyo.jp/modules/news/article.php?storyid=95> (2014.8.28 閲覧)

楠木美貴子 2007 一人暮らし高齢者の「援助拒否」と援助ジレンマの研究 : 生活実態の肯定的再認識の必要性 *社会福祉士* 14, 124-132.

Leaf, P.J., Bruce, M.L., Tischler, G.L., & Holzer, C.E., III 1987 The relationship between demographic factors and attitudes toward mental health services. *Journal of Community Psychology*, 15(2), 75-284.

松井 豊 1981 援助行動の構造分析 *心理学研究*, 52, 226-232.

水野治久 2003 留学生の被援助志向性に関する心理学的研究 風間書房

内閣府 2010 平成 22 年版高齢社会白書 印刷通販

中沢卓実・淑徳大学孤独死研究会 2008 団地と孤独死 中央法規出版

ニッセイ基礎研究所 2011 セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究報告書

小川栄二・三浦ふたば・中島裕彦 2009 利用者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題から福祉労働のあり方を考える *総合社会福祉研究* 34, 28-40.

Phillips, D.L. 1963 A possible consequence of seeking help for mental disorders. *American Sociological Review*, 28, 963-972.

齊藤雅茂・冷水 豊・山口麻衣・武居幸子 2009 大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴 *社会福祉学* 50 (1) , 110-122.

総務省 2013 高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告 1-3.

須加美明 2007 サービスを拒む利用者との関係形成 *社会関係研究* 12 (1) , 119-132.

鈴木浩子・鳩野洋子・上野朋子・若林由美・坂本利美・島山美章 2006 「介護保険制度の谷間に残されてい

る高齢者の実態と効果的な支援のあり方」財団法人在宅医療助成勇美記念財団 2004 (平成 16) 年度在宅医療助成 (一般公募) 完了報告書

田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 *教育心理学研究* 49, 438-448.

高木 修 1997 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 *関西大学社会学部紀要* 29, 1-21.

高木 修・妹尾香織 2006 援助授与行動と援助要請・受容行動の間の関連性—行動経験が援助者および被援助者に及ぼす内的・心理的影響の研究 *関西大学社会学部紀要* 38, 25-38.

高橋知也・小池高史・安藤孝敏 2014 団地に暮らす独居高齢者の被援助志向性—横浜市公田町団地における調査から— *技術マネジメント研究* 13, 47-55.

Tijhuis, M.A.R, Peters, L., & Foets, M. 1990 An orientation toward help-seeking for emotional problems. *Social Science & Medicine* 31,989-995.

## 付録

### 被援助志向性尺度

問 あなたは、次のそれぞれについて、どのくらいあてはまりますか。1つずつ○をつけてお答えください。

- (1) 自分は、よほどのことがない限り、人に相談することがない。
- (2) 人は誰でも、相談や援助を求められたら、わずらわしく感じると思う。
- (3) 何事も他人に頼らず、自分で解決したい。
- (4) 自分が困っているときには、話を聞いてくれる人が欲しい。
- (5) 自分が困っているとき、周りの人には、そっとしておいて欲しい。
- (6) 困っていることを解決するために、他者からの助言や援助が欲しい。
- (7) 困っていることを解決するために、自分と一緒に対処してくれる人が欲しい。
- (8) 他人の援助や助言は、あまり役立たないと思っている。
- (9) 自分は、人に相談したり援助を求める時、いつも心苦しさを感ずる。
- (10) 他人からの助言や援助を受けることに、抵抗がある。
- (11) 今後も、自分の周りの人に助けられながら、う



まくやっしていきたい。

(1「あてはまらない」、2「ややあてはまらない」、3「どちらでもない」、4「ややあてはまる」、5「あてはまる」の5件法による回答)

**【注】**

下位尺度「援助の欲求と態度」7項目:(1)、(3)、(4)、(6)、(7)、(8)、(11)

下位尺度「援助関係に対する抵抗感の低さ」4項目:(2)、(5)、(9)、(10)

逆転項目:(1)、(2)、(3)、(5)、(8)、(9)、(10)